



平成23年3月15日

各 位

会 社 名 日本瓦斯株式会社
代表者名 代表取締役社長 和田 眞治
(コード番号 8174 東証第1部)
問合せ先 常務取締役 渡辺 大乘
(TEL. 03-3553-1281)

東北地方太平洋沖地震の影響について

3月11日に発生いたしました、東北地方太平洋沖地震により被災された皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。

当社グループにおける現時点での状況は下記の通りであります。業績への影響につきましては、現時点で顕著な影響は発生しておりませんが、今後業績に重大な影響を及ぼす事象が認められましたら、改めて速やかにお知らせいたします。

記

1. 被害状況について

当社茨城、栃木、福島など被害の大きかった地域のお客様を含め、11日地震発生時より、24時間体制で安全確認と、ガスの供給の為の作業を続け、12日19時時点で影響があった7団地2,836戸のお客様のうち6団地960戸に対する供給を逐次再開いたしました。残る潮来地区の1団地1,876戸につきましては液状化の影響もあり、電気水道ガスの復旧については行政と協議中ではありますが、すでに自宅に戻られた1,012戸に対しては仮設によるガスの供給を開始しております。都市ガスグループ会社を含め全932,388戸(二月末現在)への供給は、上記潮来地区の864戸を除き、支障なくガスの供給が行われております。引き続き安全と安定供給に努めてまいります。

また、当社千葉工場が地震の影響により充填作業を停止しておりますが、埼玉工場が十分代替できる範囲であり、全体への影響は発生しておりません。

2. 社員の安否状況について

社員については、グループ全体で全員の無事が確認されております。なお、ご家族の安否が数名未確認の状況であり、最優先で安否の確認にあたっております。

3. 東北地区に対する支援について

当社で製造しておりますカセットコンロ用カセットボンベは、滋賀工場、取手工場共に24時間体制で国の要請に対応すべく全力を挙げております。本日15日滋賀

工場より、仙台に向けてカセットコンロ 3,000 台とカセットボンベ 30,000 本を避難施設用支援第一便として出発致しました。

また、LPG施設が被害を受けているという事で、当社の物流トレーラー1台を17日仙台に向け派遣いたします。またガス協会の要請を受け、ガスの点検要員及び工事要員を被災地に派遣する体制をとっております。

今後も被災地救援に当社が出来る事を考え、最優先で対応する所存でございます。

以上